

## 平成 30 年度 第 1 回横須賀市政策評価委員会会議 会議概要

- 日 時 平成 30 年（2018 年）7 月 5 日（木）9 時 30 分～11 時 30 分
- 場 所 市役所 3 号館 3 階 302 会議室
- 出席者 【委員】  
玉村委員長、豊田委員長職務代理者、  
天城委員、新井委員、有吉委員、一條委員、小原委員、川名委員、小林委員、  
櫻井委員、澄川委員、中村委員、松尾委員、山田委員（50 音順）  
【事務局】  
井上政策推進部長、宮川都市政策研究所長、柿原主査、岩渕主査、能仁主任
- 傍聴者 なし
- 資 料 ・資料 1 横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要  
・資料 2 平成 30 年度（2018 年度）市民アンケート集計結果（暫定版）  
・資料 3 横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略 2017 年度実績
- 議事内容 1 政策推進部長あいさつ  
2 辞令交付  
3 委員および事務局紹介  
4 委員長および委員長職務代理者選任  
5 議事  
横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について  
（1）市民アンケート集計結果（暫定版）  
（2）基本目標 2 定住を促す魅力的な都市環境をつくる  
（3）基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

9時30分 開 会

**1 政策推進部長あいさつ**

- ・政策評価委員会の開催に当たり、昨年度から引き続き委員を務めていただいている方、また、今回初めて委員に就かれる方、それぞれいらっしゃると思いますが、皆さま本日はお忙しい中お越しいただきありがとうございます。
- ・本日、委員の皆さまにご審議いただき、「横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、地方創生に向けて国が平成26年度に制定した「まち・ひと・しごと創生法」に基づいて平成28年3月に策定した計画で、すでに多くの場面で挙げられている人口減少という本市の課題に対し、今後どうやったら横須賀が進んでいけるかといった視点で戦略を策定したものです。
- ・また、今年度からは、まち・ひと・しごと創生総合戦略を含めた新たな実施計画「横須賀再興プラン」をスタートさせており、横須賀の復活に向け、経済の再興と福祉の充実、この両立を目指して、現在取り組みを進めているところです。
- ・本日は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げた施策の進捗状況等について検証を行っていただくこととなりますが、再興プランと関連する部分も多くありますので、委員の皆さまにおかれましては、それぞれ専門的な立場や市民生活により近い立場から、忌憚のないご意見をいただければと思います。
- ・我々もできる限り多くの視点に基づき計画を立てるよう努めてはいるのですが、行政の立場からは見えない部分もあるかと思えます。皆さまからのご意見は、各部局にフィードバックし、今後の施策展開の参考とさせていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

**2 辞令交付**

- ・市長の代理として、政策推進部長から各委員に辞令書を交付した。

**3 委員および事務局紹介**

- ・各委員の自己紹介および事務局の紹介を行った。

**4 委員長および委員長職務代理者選任**

- ・事務局から、「政策評価委員会条例」第3条の規定について、委員長選任の説明を行った。
- ・委員互選により、委員長に玉村委員が選出された。
- ・玉村委員から委員長職務代理者として豊田委員が指名された。

## 5 議事

### 横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証について

- ・事務局から、資料1に基づき、横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要について説明を行った。  
(質疑なし)

#### (1) 市民アンケート集計結果(暫定版)

- ・横須賀に対する思いや市の政策に対する実感など、現状の市民意識について認識を共有するため、資料2に基づき、事務局から平成30年度市民アンケートの集計結果について説明を行った。

(有吉委員)

- ・p.1「2 調査概要」について、前回調査と比べて回収率が12.2ポイントのプラスとなっているが、これについてはどのような原因が考えられるのか。

(事務局：宮川都市政策研究所長)

- ・アンケート実施の流れそのものについては変えていないが、例えば調査期間をゴールデンウィーク後に変更したことや、回答者が比較的答えやすい設問順に並べ替えたこと、依頼文を市長名で送付したことなど、さまざまな工夫を行った結果、回収率が上昇した。
- ・続いて、事務局から、総合戦略の2017年度実績について、資料3に基づき、KPIの進捗状況が「遅れている」「やや遅れている」ものを中心に、基本目標ごとに説明を行った。また、検証を進めるに当たり、玉村委員長が事務局説明に対して以下の補足説明を行った。

(検証の視点など)

- ・担当部局によるKPIの進捗状況の判定が妥当かどうか
- ・KPIの進捗状況が「遅れている」「やや遅れている」ものに関しては、どのようにして目標値に近づけていくか。関連する取り組みなどの情報があれば併せて提供してほしい。
- ・特に、進捗が「遅れている」「やや遅れている」ものを集中的に確認していく。
- ・基本目標ごとの質疑応答は、以下のとおり。

#### (2) 基本目標2 定住を促す魅力的な都市環境をつくる

(川名委員)

- ・p.67「全国学力・学習状況調査結果の全国比較」について、指標値を設定するに当たり、平均を上回る値を掲げないといけないというのも分かるが、私個人としては、外国籍など、日本語力が十分でない子どもが多いという横須賀の事情を考えると現実的に少し難しいのではないかと感じている。そのような状況の中で、指標値をどのように設定すべきかが悩みどころ

である。

(玉村委員長)

- ・指標の設定方法に難しさがあるというご意見だと思う。
- ・何か特定の傾向を踏まえてデータを補正するというのもできなくはないが、現状は現状として説明をしていかなければならないという難しさもある。
- ・進捗状況の欄に指標の見直しをしたいという記載もあるが、事務局で何か把握していればご説明いただきたい。

(事務局：宮川都市政策研究所長)

- ・本指標については、教育分野の基本計画である教育基本計画において指標値として設定されているものを使用している。教育委員会の中でもやはり全国平均よりは少し上回る形で進めていきたいとのことで、このような設定となっている。

(小原委員)

- ・そもそもこういった指標の全てにおいて全国平均を目指す必要があるのか、という疑問がある。
- ・市民アンケートを見ると、横須賀に住み続けたい理由として、「自然環境の良さ」が突出して多く挙げられている。それに対して、現状では他の指標も含めて全てを市内で完結しようとして、さまざまな分野で平均を目指すために指標値を設定して取り組もうとしているように感じる。そうすると特色だったものさえ平均値に落ちていくおそれがあるというか、考えようによっては、「確かにこの部分は良くないが、他の部分でこれだけ良い部分がある」といった、市の特色を伸ばしていく考え方があってもよいのではないか。

(櫻井委員)

- ・私も同じ考え方である。
- ・立場上、小学校の校長先生と話す機会がよくあるが、やはりどの方も学力の遅れに関しては頭を悩ませており、生徒数の減少に合わせて教員の数が減っている中で、経験の浅い教員が入ってくるがなかなか現場になじめないというケースも多いようである。
- ・ただ、学力に関しては確かに教員の力による部分もあるかと思うが、それにも増して地域の特性があるのではないかという話もよく出ている。悪く言うと競争心が無いということになるが、自然に囲まれ自然と触れ合う機会が多い中で、学力の評価としては遅れてしまっているものの、恵まれた環境の中でのびのびと育っているという横須賀ならではの良さもあるので、あまり一方の視点でがんじがらめにしてしまうのもよくない。

(有吉委員)

- ・平均点を上げる方法というのも非常に悩ましいところで、指標があるからといって現場がそれに縛られすぎて教育の本質を見失うようなことがないようにしていただきたい。

(中村委員)

- ・そもそもの部分ではあるが、市民アンケートの集計結果で出ている内容に対して、なぜこの指標設定なのかという疑問がある。
- ・市民アンケートの「市外へ転居したい理由」の結果を見ても、いわゆる「学力の低さ」が多く選択されているわけではない。つまり、仮にこの学力の指標が目標値を上回ったとしても、

定住人口の増加にはつながらないのではないか。

- ・それよりも、人口流出が進んでいる、すなわち定住を促せていない原因をもっと深く追及して、それに見合った KPI を設定すべきである。

(玉村委員長)

- ・「まち・ひと・しごと創生」という目的のもと、定住促進という基本目標を設定している中で、この指標そのものが、果たして目標につながっているのかといったご指摘だと思う。その部分では少し弱いなど私も感じているので、そういった観点は事務局としても受け止めていただきたい。
- ・なお、今回は、さまざまな指標がある中で、進捗状況が「遅れている」「やや遅れている」としたものに特化して議論を進めている。資料にはあるが、「順調」などとしている指標も多く、そういった指標も含めて総合的に取り組んでいるという部分も理解する必要がある。
- ・その中で、担当部局が「遅れている」と判定したものに対して、委員会としてもっと注力すべきとするのか、それともやむを得ないとするのか、あるいは地方創生の戦略上においてはあまりそこに特化する必要はない、という観点の指摘もあると思うので、そのような視点で議論をしていければと思う。

(玉村委員長)

- ・進捗状況が「遅れている」「やや遅れている」指標について集中的な検討が必要だということは担当部局にも認識していただいていると思うが、説明文にあいまいな表現が見受けられるのが気になるところである。
- ・例えば「多角的に取り組む」であったり「より効果的な配置方法を検討する」であったりと、もう少し具体的な記載がないと、遅れている現状をどのように認識をしていて、どのような仮説のもとで変えていくのかという部分に対する検証ができない。
- ・「遅れている」ということに関しては、見直しをして改善へと向かわせるという具体案を提示してもらいたいので、全体的に今一度確認をし、担当部局とやりとりをして修正を加えていただきたい。

(事務局：宮川都市政策研究所長)

- ・確かに言葉が平易であるとか表現があいまいな部分もあると思うので、それについては最終報告の段階では分かりやすい表現への修正を促していきたい。

(川名委員)

- ・p. 69「英語コミュニケーション能力の習得状況」について、進捗状況欄に「読み取りによって状況は把握できるものの、具体的に何を指すのかを理解することに課題が見られる」との記載があるが、これについては先ほど議論のあった基礎学力との関連があると思う。
- ・英語に関しては、横須賀市は早くから ALT の配置などにも取り組んでおり、コミュニケーションとしては比較的慣れているという状況がある一方で、テストをした時に、設問そのものを的確に読み取れないというケースも多い。読み取るという国語の力が英語にも反映してくるので、基礎学力を上げていくことの重要性を強く感じている。

(天城委員)

- ・p. 67「全国学力・学習状況調査結果の全国比較」、p. 68「全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果」、p. 69「英語コミュニケーション能力の習得状況」について、これらの指標を伸ば

すことが「出産・子育て環境、教育環境の充実」につながり、最終的に横須賀が居住の地として選ばれることにつながっていくという前提があるからこそ、このような KPI を立てているのだと思うが、この前提自体は、どのようにマーケティングリサーチを行って把握したのか。

(事務局：宮川都市政策研究所長)

- ・本戦略策定当時、定住施策の中で子育て世代の興味・関心が高い分野は何かというアンケート調査において、住むに当たっては教育環境を非常に重視するという結果があった。これを受けて、定住促進に向けては教育環境の充実が必要だという考えのもと、これらの項目を指標として掲げたという経緯がある。

(山田委員)

- ・元々基本構想において「国際海の手文化都市」を目指している中で、文化的に優れた都市を目指す上では当然その中には教育も含まれるということで、これらの指標を設定したという考え方でよいか。

(事務局：宮川都市政策研究所長)

- ・本戦略を策定する当たり、既に教育基本計画において進行管理の指標とされていたこれらの項目を、本戦略においても指標として設定したという流れである。
- ・もちろんその前提として、市の最上位計画である基本構想において「国際海の手文化都市」を掲げており、それに基づき教育基本計画を含めた各部局の分野別計画が立てられているので、当然基本構想を意識した上での指標設定となっている。

(豊田委員長職務代理者)

- ・学術的な研究成果においても、外から転入してくる若い世代が教育環境を重視するということが分かっている、その点から言うと横須賀の場合は、順調に進んでいるか否かという部分で言えば、全体として教育環境が横浜・東京と比べるとあまり競争力を持たないという側面がある。そこに集中投資するかどうかは別として、少なくとも KPI として設定しておくことで、緩やかにでも環境を整えていった方がよい。
- ・先ほどご意見があったように、強みは強みとしてあり、その部分については手を加えなくてもある程度順調に進んでいくものでもあるので、弱い部分については KPI として設定し、緩やかにでも子どもたちの基礎学力をつけて、「横須賀もこういった優れた人材を育てる環境を整えていますよ」という形で取り組んでいくという考え方もある。

(新井委員)

- ・過去に行政が移住希望者を対象に実施したアンケート結果を見ると、希望者が重視する項目として、多くの場合で教育環境の充実と、病院などを含めた生活環境の充実といった項目が高い順位となる。こうした現状を考えると、行政として新たな移住者を受け入れる環境づくりに取り組む上では、どうしても教育環境の充実には取り組んでいく必要がある。
- ・ただし、指標そのものについて、果たして全国の平均学力を目指す形でよいのかという議論はあるかと思う。先ほど横須賀市の特色に関する意見があったが、KPI の中でも「英語コミュニケーション能力」については逆に市の特色になる部分だと思うので、これについてはもっと数値が高くなるような施策を展開すべきである。

(小原委員)

- ・子育て世代が移住を検討するに当たり教育環境を重視するというのであれば、平均的な教育・得点が高いというよりも、何か特定の分野が高いという方がブランドになる。例えば東大の合格率が高い私立中学がたくさんあるということで東京の学校を目指す子どもが多くいる中で、そこでは勝てないわけだから、それであればそれとは別の、横須賀の特色となる部分を伸ばした方がブランドになるし、移住を検討している世帯に対するアピールになる。平均点が高いということだけでは対外的な魅力としては弱い。

(中村委員)

- ・毎年市内在住者を対象としたアンケートを実施しているとのことだが、やはり外から横須賀がどう見られているのかという部分をもっと意識すべきである。その上で、例えば今の英語の話もそうだが、何が横須賀の特色であるのかを認識して、そこにより磨きをかける施策を展開していった方が、移住促進にもつながるし、ひいては市内在住者の意識の変化にもつながるのではないかと。

### (3) 基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(川名委員)

- ・p. 101「特別養子縁組成立数」について、そもそも指標値が高すぎるのではないかと。
- ・日頃、市内の多くの里親・里子や児童養護施設の子どもと関わっているが、里親となっている方々を見てみると、どの方も志が非常に高い方々ばかりである。市がさまざまな取り組みを実施していることも知っているが、里親となる方の責任の大きさや子ども側の相性の問題もあるので、7組の実績があるというだけでも非常に取り組みが進んでいると誇れることである。
- ・なお、件数が上がらない原因として、日本の文化が影響しているのではないかと考えている。養子制度が比較的浸透しているアメリカなどに対し、日本では自分の子どもを養子に出すことに非常に大きな抵抗があり、その影響でなかなか成立に至らないという背景があるのではないかと。

(玉村委員長)

- ・市でもかなり努力をしているという前提の上で、現状を鑑みて指標値を見直してもよいのではないかとという意見である。
- ・指標値を見直すという対応の一方で、目標として現状の指標値は残しつつ、目標に達していない理由を説明していくという対応もあると思うので、今後の取り扱いについては事務局と担当部局とで調整していただきたい。

(事務局：宮川都市政策研究所長)

- ・特別養子縁組の成立件数としては、全国の自治体の中でも非常に多いレベルにあると認識している。本戦略の策定当初は、これから積極的に取り組みを進めていくという考えに基づき高い指標値を設定したと思うが、現実的にマッチングが難しいという状況を踏まえ、指標値の見直しも含めて検討していきたい。

(有吉委員)

- ・p. 111「保育所等待機児童数」について、「横須賀に住めば保育所は心配ない」ということに

なれば、移住促進の面で非常に効果がある。

- ・進捗状況欄に、「企業主導型保育施設設置について企業に働きかける」との記載があるが、これは市として何か助成などの形で支援をしていくということなのか。

(事務局：柿原主査)

- ・2018年度に補助制度を作った。
- ・ランニングコストの部分など、もともと国の助成制度がかなり手厚い状況でもあるので、補助内容としては、国の補助対象とならない園庭の整備や備品の整備などを対象に、100万円を上限として費用の4分の3を補助するものである。
- ・補助制度を作ったことをきっかけにして、経済部が主体となって企業に働きかけを行っている。

(有吉委員)

- ・ぜひ積極的な働きかけに努めていただきたい。

(小原委員)

- ・待機児童0というのは非常に大きな魅力になるので、ぜひ0になるように取り組んでいただきたいと考えているが、12人の待機理由はどのようなものなのか。例えば施設の収容人数が不足しているのか、それとも施設は足りているものの希望する園に入れなため待機となっているのか。12人であれば、理由によっては解決方法もあるのではないか。

(事務局：柿原主査)

- ・場所と年齢層が課題となっている。
- ・場所については主に久里浜、追浜地区で利用希望者が多く、対応ができていない状況である。

(事務局：宮川都市政策研究所長)

- ・年齢層については、やはり0、1、2歳については保育士の配置基準が厳しく、子どもの数が減少傾向にある中で施設側が人員増に踏み切りにくいという問題がある。

(川名委員)

- ・例えば久里浜においてはいわゆる無認可の保育所はあるので、仮に保護者の方が無認可でもよいということになれば数字としては0にはなる状況ではあると思うが、現実的には難しい。

(玉村委員長)

- ・これに関しても、現状に関する分析や今後の取り組み方法に関する具体的な記述が不足しているという指摘である。例えば12人の傾向に関する分析や、指標値の達成に向けて今後どのように取り組んでいくか、あるいは今後このような課題が想定されるといった観点で、記述を補っていただきたい。

(櫻井委員)

- ・近隣に雇用の受け皿があまりなく、勤務地が遠くなりがちな横須賀の現状においては、特に共働きの保護者にとって、子どもの放課後の教育の部分であったり預かりの部分であったり、そういった部分がどうしても負担となってくる。
- ・そのような中、私がPTA会長を務めている荻野小学校において、従前の「放課後児童クラブ」



(学童クラブ)に加えて「放課後子ども教室」が始まり、非常に好評である。

- ・16時30分までは「放課後子ども教室」、その後も「放課後児童クラブ(学童クラブ)」で子どもを預かってもらえるということで、例えばパートで働こうとした場合にも、勤務時間の範囲を広げることができる。「放課後子ども教室」では子どもの学習支援も行っており、学力や雇用といった横須賀の課題を考えても、今後もぜひ積極的に取り組んでいただきたい。

(事務局：岩淵主査)

- ・「放課後子ども教室」については、今年度からスタートしている横須賀再興プランにおいて目標指標を掲げている。「放課後児童クラブ(学童クラブ)」とともに、今後拡充を図っていく予定である。

### 11時30分 閉会

第2回政策評価委員会会議の開催日時・場所を確認して閉会となった。

(以上)